

小中学校一体整備に伴う駅前まちづくり事業の状況について

1 駅前地区の土地利用の観点

まちづくり指針で想定した前提の変更となる。

真駒内駅前地区まちづくり指針



影響

- 「公共・民活エリア」にとられず、「中学校エリア」も含めた一体のエリアを対象として、導入機能の種類・配置等の検討が可能となる。
- 施設整備の順番に関する制約が緩和される。

土地利用の
自由度が
より高まる

教育委員会の小中学校一体整備の検討と
並行して検討

2 追加調査・検討事項

「中学校エリア」の新たな土地利用の方向性の検討が必要となる。

- ✓ 「中学校エリア」における民間事業者の土地需要（市場性）の調査
- ✓ 2エリアでの「民活機能」及び「行政・公共サービス機能」の配置検討

3 計画策定までの流れ

今後、一体整備についての地域への情報提供・説明の後、施設配置計画の議論を行い、まちづくり計画を策定していく。

